

大会宣言（案）

私たちは、本日、第18回定期大会を開催し、党員の活発な討論により、この1年間の活動を総括し新たな運動の方針を決定しました。

戦後70年、憲法が施行されて68年がたった今年、憲法破壊の危機的状況はかつてない深刻さを呈しています。2014年7月1日に「集団的自衛権行使容認」の閣議決定をした安倍内閣は、今国会に関連する安全保障法案を上程し、国民世論、野党の反対にもかかわらず7月15日衆議院特別委員会で強行採決、翌16日野党退席、欠席のまま衆院を通過させました。

立憲主義も理解できない安倍内閣は、国会を取り巻く抗議の声や全国各地で繰り広げられている「戦争法案反対」のデモや集会にも聞く耳を持たず、戦争のできる国づくりを急速に進めています。集団的自衛権については各世論調査では過半数が反対し、憲法学者、弁護士界、文化人などから反対表明が出されています。また、自民党が選んだ改憲派憲法学者や、元内閣法制局長官ですら、安全保障関連法案を違憲と断じています。にも拘わらず、戦後最大の会期延長をして衆院再可決までも視野に入れて今国会で成立を強行しようとする安倍内閣の姿勢は断じて許されません。

このような情勢の中、全国各地の「アベ政治を許さない」という声は日増しに大きくなっています。安倍内閣のファッショ的手法や超憲法的立法法案に対して、広範な批判と抵抗が起きています。山梨県内においても連日戦争法案反対の集会やデモが開催され多くの市民、労働者が参加しています。

戦争法案とともに安倍政権の強権政治の象徴が辺野古新基地建設です。沖縄では昨年の沖縄知事選や衆議院選沖縄選挙区で示された「オール沖縄」の米軍基地撤去を望む声が県民の意思として示されました。しかし安倍首相は「辺野古移転が唯一の解決策」として新基地建設を強行に進めています。

福島第一原発事故から4年半を経過していますが、復興対策は遅れ、原発事故を教訓とすることなく原発再稼働の政策がすすめられています。川内原発再稼働反対集会では「原発事故の恐ろしさを福島の事故から確認しなければいけないのに、噴火、地震などの懸念にまともな回答を示さず、避難計画もずさんなまま再稼働を強行しようとしている」と怒りをぶつけています。甲府で毎週金曜日に行われている「甲府でもやるじゃん」パレードは156回目を数え脱原発運動も根付いてきました。私たちは、二度と悲惨な原発事故を起こさないために、県内外の脱原発運動と連携を強めて脱原発運動を前進させていきます。

また、アベノミクスによる大企業優先政策は、国民大衆の生活をますます苦しめています。円安ドル高によるデフレ政策や法人税減税により大企業はかつてない利益をためこみ、他方労働者、勤労大衆の生活は一向に改善されておらず、消費税8%、介護、年金、医療など社会保障関係は悪化の一途をたどっています。また、労働者が一生不安定で低賃金雇用が強いられる「改正労働者派遣法」、「残業代ゼロ法案」など労働者の労働環境はますます悪化してきています。これらの最大の原因は労働運動の後退にあります。私たちは労働者階級のたたかう力を強め、断固として巨大資本の横暴を許さない運動を構築していきます。

新社会党は結党20年、山梨県本部結成18年を迎えました。私たちは結党の原点である護憲・労働者の党として、平和と生活の危機に対し全力で安倍内閣と対決していかなければなりません。本日の第18回定期大会で議論され決定された活動方針を、党綱領の指し示す路線に沿って全党員が全力で取り組みます。そして、その闘いの成果が搾取と階級対立のない新しい社会の実現につながることに自信と確信を持ち、一致団結して闘い抜くことをここに宣言します。